

金融機関の貸し付けに
対する支援のため、昨
秋より創設され、当初
百八十五業種が七百六十
業種となっているが、現
在の状況は。

産業建設部長

昨年十月

られ、七百六十業種に拡
大した。認定件数は例年
であれば年間数件だった
が、昨年度は百八十四件。
制度開始以降、本年六月
十一日時点で二百四十件
になっている。

大木

二十一年度補正成
立後に、緊急保証制度事
業をどのように活用され

るのか。

産業建設部長

融資枠が
三十兆円と規模拡大さ
れ、返済における据え置
き期間を従来の一年以内
から二年以内へと延長と
なった。

職員の意識改革を 行う方法は

安平 運輸課長逮捕とい
う不祥事が起こった。漏
えい疑惑調査委員会の報
告書にも、「倫理観の欠
如によるところが最も大
きな原因である」と記述

されている。職員の意識
改革を行うため、倫理研
修等のプログラムを多く
実施する考えは。

政策監 来月七月に、平
成二十二年度から実施予
定の新たな行政改革「集
中改革プラン」を策定す
るための懇話会を立ち上
げる。その中で議論し、

取りまとめていきたい。
安平 県では不祥事防止
の一環として、公益通報
制度を採用している。こ
の制度を採用してみたら
どうか。

政策監 行政改革の懇話
会の中で公益通報制度に
ついて議論していきたい。

市バス職員採用

一名が二名になった経緯は

日本共産党 天羽

篤 議員

答 一位と二位の点差が僅差で あったから

天羽 今年度の市バス職
員の採用予定人員が一名
となっていたのに、二名
採用となった経緯は。

市長 二名採用の根拠
は、一位と二位の試験の
点差が僅差であったか
ら。

天羽 市バス採用試験漏
れ、七台を民間に委託す
るのか。

えいに端を発し、刑事事
件に広がった。今回の事
件は、市役所の組織体制
に問題がなかったのか。

市長 個人の法令遵守の
欠如によることだ。

天羽 市バス車両のう
ち、貸し切り五台、路線
七台を民間に委託する計



画が進められている。委
託後の収支計算はどうな
るのか。

市長 委託した場合に
は、平成二十六年で約
千二百万円余りの経費削
減となる。

天羽 長年にわたり、低
賃金で市バスを支えてき

た非常勤運転手を切り捨
てることになるのでは。

市長 非常勤職員は雇用
期間を最大三年間と定め
ている。本年が三年目に
当たるので、委託先に転
籍をしていただきたい。

新型インフルエンザ対策 消防・救急の維持計画を

天羽 新型インフルエン
ザが流行しても、消防・
救急などがストップしな
いようにするため、業務
継続計画を定めることに
なっているが。

政策監 上水道について
は、既にできている。ご
み処理、消防、救急など

が継続的に実践できるよ
う、秋までに業務継続計
画をまとめる。

天羽 新型インフルエン
ザのため中学校の修学旅
行が延期となった。費用
が高くなった分、市が負
担できないか。

市長 小松島中学校の沖
縄旅行が延期された。経
費の差額について、市が
予算を組む。

ごみ分別を増やし 生ごみは肥料に

天羽 現在、ごみ出しは
八分別となっている。生
ごみを分別収集するなど
分別数を増やせないか。

市民環境部長 ごみ処理
業務委託選定委員会から
平成二十二年末までに分
別収集計画を見直すよう
提言があった。本市に最
も適した分別収集計画を
構築していく。

高齢者世帯に 火災警報器無料設置を

天羽 国の補正予算によ
り、一億九千万円が市に
交付される。高齢者世帯
への火災警報器の無料設
置に充てたらどうか。

保健福祉部長 火災警報
器に関する事業を実施す
る考えはない。

定住自立圏構想とはどんな構想か

新緑の会 佐野 善作 議員

答 地方圏において安心して暮らせる地域を形成する

佐野 定住自立圏とは、どんな構想か。

政策監 地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれ

ワーク化により、相互に役割分担し、定住の受け皿になる自立した生活圏の形成を進めるものである。

都市圏の住民にもそれぞれライフスタイルに合った居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出するため、全国的な見地から推進していく構想である。

佐野 小松島市が中心となって旧勝浦郡で定住自立圏、またはそれに準ずるようなものはできないか。

政策監 定住自立圏については、昼夜間人口比率等の要件を満たしていないので中心市とはならないが、第五次総合計画に掲げる効率的な行政運営としての広域行政の推進の中で、近隣市町村との積極的な業務連携に取り組んでいく。

佐野 小松島市の八毛を



補助金制度について

佐野 いろんな補助制度があると思うが、職員はどのような手段で補助メニューを知るのか。

政策監 国の関係省庁から県を通じ、文書とか

メールにより、本市の所管関係課に情報提供がある。それに伴い、メニューに対する説明会が開催され、それぞれの担当者が出向き、説明を受け、よ

り本市にとって有利で効果的な補助事業等の選択を行っている。

市街化農地課税、引き下げに生産緑地指定を

日本共産党 宝 覚 議員

答 生産緑地指定は難しい

宝 市街化農地の固定資産税は一般農地の数十倍も高く、営農が続けられない。市街化農地を「生産緑地指定」すれば一般

農地並み課税となる。市内の市街化農地の概況と指定申請への対処を伺う。

政策監 田畑合わせ、納

税義務者数九百十六人、筆数二千二百五十九筆、総地積百三十一万五千九百八十五平方メートル。税額は一般農地の約四十倍。市街化及び調整区域の線引きは昭和四十六年、県が徳島東部都市計画地域として設定。この線引きをそのままにし



て、一団五百平方メートル以上の生産緑地を点指定すると、計画的な市街化形成や都市計画推進に逆行する。地権者の方も、用排水路整備や三十年間の農地使用義務等の制約もあり、四国で実施例がなく、指定は難しい。

宝 「線引きをそのまま」

でなく、申請された農地の線引きを法に従い「外す」のだから、問題は無い。市も六年前の六月議会の答弁では、同申請が要件を満たせば指定できると明言していたはず。

七年前に長野市で、次いで和歌山市で指定条件が整い、五・四％が既に

指定されている。「制度があるのに申請用紙も要綱もない」行政手続法違反と思われる状態を改め、固定資産税に押しつぶされそうな当該農家が営農継続ができるよう、早急に県・近隣市と協議して要綱整備を急ぐよう求めるが、どうか。

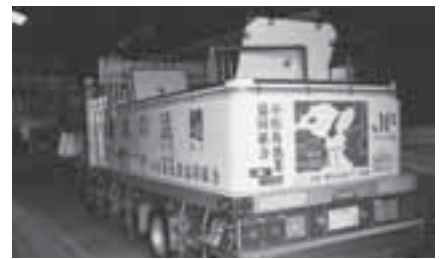
産業建設部長 六年前の

答弁は一般論。県との協議も要るし、近隣市町村に要綱がない現状から、本市も未整備の状態。なお、行政手続法には抵触していないと考える。

全国に売り出していきつとしていますが現状はどうか。

産業建設部長 平成二十年度には徳島強い農林水産業づくり事業を活用し、活魚水槽車を導入し、八モを活きたまま京阪神まで運ぶことが可能になった。また、八モの骨切り

機を導入し、加工品の商品開発をし、広く消費者への普及拡大を図る。今年度は活き八モの鮮度保持と輸送軽減の効果のある加湿式冷却装置ミストクーラーを搭載した輸送車両を導入し、小松島の八モのブランドのイメージ向上につなげる。



八モの活魚水槽車

一向に進まない赤石港の建設予算六百億、
現在までどれほどの事業費を使っているのか

無所属クラブ 井内 建治 議員

答 進捗状況は八五・七%
財源残は九十億円



井内 マイナス十三メートル、スパン百九十メートル岸壁と、マイナ

ス十メートル、スパン百七十メートルの岸壁はいつ完成するか。

産業建設部長 四万トン級岸壁延長二百六十メートル、一万トン級岸壁延

長百七十メートルが未施行になっているが、大型船二隻が同時係留できる

五百メートルの連続パースが確保されて、効率的な運用に努め、岸壁背後の土地利用促進に積極的

に取り組んでいる。
井内 重要港湾建設に係

る経費を地元市町村に負担させていないか。

産業建設部長 法改正後、地元負担を行っている。十八年八百八十万円、十九年百万円、二十年四十八万円。

井内 金磯地区へのアクセス道路の整備、五十五

新認定制度で
大量の介護切り

宝 要介護度の認定を意図的に引き下げ、介護予算を減らす。厚労省の内部文書が暴露。介護切りの手口が国会で追及された結果、「新制度が適

号線への接続計画は断念されているのか。

産業建設部長 赤石埠頭と金磯地区を有機的に結び重要な臨港道路で、旧国道と接続する道路として港湾計画に位置づけられており、道路の構造形式やルート検討などが課題となっている。今後、県と密接な連携を図り、港及び周辺整備が進む努力をしていきたい。

神田瀬川馬場ノ本地区の
護岸浚渫対策は

井内 神田瀬川筋の馬場ノ本の擁壁護岸が浸食老朽し、地震、大雨、豪風

正か否か検証する間、認定が軽度になげられても本人希望で旧認定度に据え置く。厚労省の特例措置ができたが、対象は更新認定者だけだ。変更申請や新規認定も、旧認定方式ですべきでないか。

保健福祉部長 身体状況変化が理由の変更申請は

に耐えられない。早急な対策が必要でないか。

市長 私も現場を再三見ている。地域住民からの要望もあり、その都度県に向けて早い対策を要望している。
井内 神田瀬川のごみ、ヘドロ、土砂が堆積している。浚渫工事を県に要望すべきと思うが。

市長 ヘドロ、土砂等がたまっていることはわかっているが、まずは護岸の修繕、改築が急務であり、その後浚渫工事にかかるのが鉄則である。

認定度据え置きになじまず、新規者と同じ新方式で対応。

宝 導入直後に検証せざるを得ぬほどひどい新方式の撤回と、実情に合った方式に改めるよう国に求めよ。

港湾施設の
立入禁止はなぜか

井内 県の港湾施設の敷地立入禁止はどうしてか。市民の釣りや港の風景を楽しむ市民の憩いの場である。いつまで続けるのか。

産業建設部長 米国同時多発テロの発生を契機に、平成十四年十二月に国際海事機関において、海上における人命の安全のため、国際条約(SOLAAS条約)の改正が行われ、本港地区と金磯地区、赤石地区が保安対策の対象となった。いつまで続くかは不明である。

運輸課現場体制の

補完は十分であるのか

前進クラブ 立川 邦男 議員

答 適宜のフォロー体制を図りつつ

立川 運輸課において、トップ不在の現在、支障をきたさない体制づくりの現状は。

市長 運輸課長補佐の停職処分、運輸課長逮捕の現在、市民の移動手段の確保の通常業務、加えて、管理の受委託を控え、課



長次席の主査を中心に、市民サービスの低下を招かないよう、公共交通機関の役割を認識し、適切な役割を認識し、適切な運輸事業の運営に取り組むべく指示をした。

立川 二名減員の今、現状で機械的、人為的に対処可能との判断か。
市長 場合により、市長部局からの出向もあり得るし、出向をせずフォ

ロー体制をとる等、検討中である。

立川 課長の逮捕発生に原因があるとプレスの記事もある。

現体制の不備として、企業管理者の専任の考えはあるか。

市長 採用問題の件、JAL発券業務の件、貸し切り部門の経理の不適切処理の件等は、管理者在職中のことであつた。

議会からは、企業管理者廃止の意向もあつたが、来年四月以降、企業管理者を置くか否かを検討する。

業務受委託の中止を

で継続してよいのか、これの解決策が受委託である。

立川 高齢化社会を迎え、交通弱者の老人や、幼年の方々の交通手段を確保するため、ある程度は収益性を度外視してもバス事業は継続さすべきである。

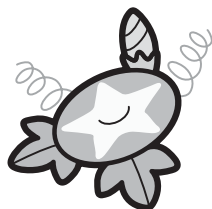
そのため、一部業務の民間受委託への方針を中止するべきである。

市長 採算性あたりでなしに、市民の足を守る、運輸部の事業を継続する。そのために、今まで長年世話になつた非常勤の方々を、今の雇用形態

立川 現状経過のもと、現場の精神的動揺がある

と聞く。事故発生等が心配される。当局はどのように配慮されておるか。

市長 非常に憂慮している。市民の生命を預かる運輸事業であることをしっかりと意識して事業推進に当たると話をして



陳情 一件採択
請願 一件継続

となりました。

採 択

陳 情

「JR不採用問題の早期解決を求める意見書採択に関する」件について

提出者

国鉄労働組合徳島地区本部

継 続

請 願

「生活保護の『母子加算』復活を要求する国への意見書を求める」件について

提出者

徳島県生活と健康を

守る会連合会